



ブランディングで ASIA を元気に！

Asia Brand Promotion Association

一般社団法人 **アジアブランド推進会**

事業紹介（日本語版）

2024.10・Ver

Asia Brand Promotion Association

一般社団法人 **アジアブランド推進会**

アジアブランド推進会（以下「ABPA推進会」）は、2020年に任意団体として設立され、2024年には一般財団法人として再出発。当会は、中国を含むアジア地域の企業がグローバル市場で競争力を高め、ブランド価値を最大化することを目指す。

私たちは、企業の競争意識を高めるとともに、持続可能なブランド戦略の構築を支援し、長期的な成功を促進する。特に日本市場においては、日本企業の事業展開を成功に導くための市場調査、ビジネスマッチング、企業研修などの包括的なサポートを提供。

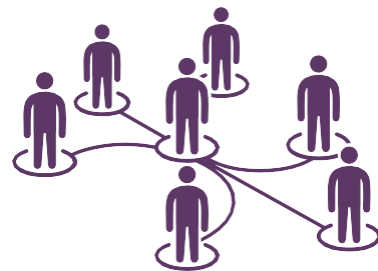
私たちは、日本国内にとどまらず、アジア諸国の経済活性化と発展を支援し、社会全体の豊かさを促進する基盤を築くことを基本理念とする。

「基本事業」

1

ネットワーキング機会の提供

シンポジウム等の特別イベントに招待され、業界のリーダーや専門家との交流が図れる他、今後企画する限定の交流会などで同じ志を持つ企業や個人とつながる機会が増える。



ブランド認知度の向上

2

シンポジウムのパンフ、ウェブサイト、会場内でのロゴ掲載により、自社ブランドの露出を増やすことができる。



協会のメディアパートナーシップを通じて、メディア露出の機会が期待できる。



3

マーケティングサポート

協会のメルマガで自社製品やサービスを紹介し、ターゲットオーディエンスへの直接アプローチの他、イベントの際、来場者に自社の販促ツールを配布する機会が得られる。

4

コンサルティングとサポート教育と研修

5



専門家からの
アドバイス

ブランディング専門家から具体的な改善提案を受けられる。



専用トレーニング
プログラム

特別に設けられたトレーニングプログラムに参加でき、最新のブランディングを学べる。



ワークショップ
参加

自社のブランディング戦略を具体的に改善するためのスキルを学べる。



オンラインリソースへの
アクセス

協会が提供するオンラインリソースや資料、ウェビナーなどにアクセスができる。

6

社会貢献と評価

協会の活動を通じて社会貢献を果たすことができ、CSR活動として評価されるほか、協会からの公式認証を受けることで企業の社会的信頼度を高めることができる。

7

優先情報の提供

ブランディングの最新動向などの情報をいち早く受けとる。その他、協会が主導する新規プロジェクトやキャンペーンに優先的に参加することができる。

中国企業の「日本進出」事業について

本市場は成熟しており、伝統的なメディア広告（テレビ、ラジオ、新聞、雑誌）の重要性が依然として高い。電通の統計によると、2023年の日本の総広告費の31.7%を伝統的なメディア広告が占めています。日本ではブランド認知度や訴求力を高めるために、日本の有名人をアンバサダーに起用したり、テレビなどの伝統メディアを通じて宣伝するなど、日本の商習慣に合わせたマーケティングやキャンペーンで消費者にアプローチする活動の展開が必要である。

中国企業が日本の商習慣で特に注意すべき点として、中国や東南アジア市場で実証されたロジックや多くの成功体験が、日本では全く通用しない可能性があることが挙げられる。また、日本で適切にビジネスを行うには、日本社会や日本市場に深く入り込み、経験を積む積む必要もある。

一般社団法人アジアブランド推進会は、中国企業や地方自治体の日本シフトのニーズに対応し、ブランド推進および事業サポートの両面で中国企業のグローバル進出をサポートする。

「日本進出」する中国企業に提供するメイン事業内容

課題の解決に繋がるサポート

海外ビジネス全般に
関わるサポート



海外販路開拓
・マーケティング



拠点設立



会計・法律



グローバル人材関連



貿易・物流



委託先、
アウトソース



資金調達・保険



インバウンド



中国企業日本進出に関わる主要サポート業務内容（一部）

<p>日本進出総合支援</p> <p>進出前から進出後まで日本進出に関してトータルサポートしてくれる優良企業をご紹介</p>	<p>日本進出戦略・事業計画立案</p> <p>各国のビジネス事情に精通した優良な日本進出コンサルタントのみをご紹介</p>	<p>日本国内視察</p> <p>日本視察・研修のコーディネーターに精通した日本視察サポート企業をご紹介</p>	<p>通訳・翻訳</p> <p>同行からビジネス商談、通訳/翻訳のプロフェッショナル企業をご紹介。</p>	<p>日本国内M&A</p> <p>日本買収企業の選定からM&Aサポートまで日本M&Aのエキスパートを紹介</p>
<p>日本市場調査・マーケティング</p> <p>消費者調査</p> <p>産業調査・ネットリサーチなどに精通した市場調査会社をご紹介</p>	<p>営業代行・販売代理店探し</p> <p>自社製品・サービスのニーズを調査するサービスを提供してくれるマーケティング会社をご紹介</p>	<p>日本国内テストマーケ・簡易調査</p> <p>自社製品・サービスのニーズを調査するサービスを提供してく</p>	<p>商談会開催</p> <p>日本国内展示会の選定からブース施工・商談代行まで展示会出展エキスパートを紹介</p>	<p>日本のECモール出品代行</p> <p>日本のECモール出店代行のエキスパートをご紹介</p>
<p>ソーシャルメディアで日本展開</p> <p>FacebookやLinkedInなどソーシャルメディアを使った専門の優良なサポート企業をご紹介</p>	<p>日本国内広告・プロモーション</p> <p>媒体広告からweb広告まで日本の広告・プロモーションに特化した企業をご紹介</p>	<p>海外商標・特許申請</p> <p>日本国内での商標登録・特許申請に精通した優良な国際特許事務所/弁理士をご紹介</p>	<p>日本向けECサイト構築</p> <p>多言語・多通貨に対応した日本向けEC構築のエキスパートをご紹介</p>	<p>アポイント取得代行</p> <p>現地営業候補先から目標企業、自治体など様々な業種業態のアポイントの代行取得など</p>

中国企業の日本展開の主なパターン

■日本に子会社を設立:

- メリット: 日本市場に直接アクセス可能。
- デメリット: 初期投資や移転コストが高い。日本の法律、税制、労働慣習に対する理解と遵守が必要。

■日本企業との合弁事業 (JV) :

- メリット: 日本市場への参入リスクを分散。現地企業の知識やネットワークを活用。迅速な市場参入が可能。
- デメリット: パートナー選定が難しい。事業の意思決定が複雑になる可能性。

■日本企業との業務提携 (アライアンス) :

- メリット: 初期投資が少なく、柔軟な事業展開が可能。パートナーシップの範囲が自由に設定可能。
- デメリット: 事業展開のコントロールが制限される可能性。提携が解消されるリスク。

■ライセンス契約:

- メリット: 日本市場に直接進出するリスクがない。コストを削減可能。
- デメリット: 自社のブランドや技術が完全にコントロールできない。日本市場でのフィードバックが間接的になる。

■フランチャイズ展開:

- メリット: リスクを低減しつつ、迅速に市場展開ができ、経営コストが抑えられる。
- デメリット: フランチャイジーの管理が難しい。ブランドイメージのコントロールに労力がかかる。

■M&A (企業買収) :

- メリット: 日本市場に迅速に参入できる。既存のインフラや人材、販売チャネルを活用でき、競争力が高まる。
- デメリット: 大規模な資金が必要。文化や経営方針の違いによる摩擦が発生しやすい。

中国の鞆産業の日本輸出に総合サポート体制で支援

中国・河北省保定白溝新城管委會 ーバッグの日本輸出促進案件ー

保定白溝バッグ・ケース貿易市場は「中国のバッグ・ケースの都」として知られ、バッグやケースに関連するすべての製品が集まるメガセンターである。7,000以上のショップやメーカーが複数のゾーンにわたり展開しており、卸売業者と個人バイヤーの双方に対して多様な商品を提供。一方、海外における知名度の向上やブランド力の強化には課題が残っており、白溝新城管理委員会やアジアブランド推進会との戦略的提携を視野に入れている。



大手流通企業との連携により販路の拡大に期待できる



イオン株式会社は、千葉県千葉市美浜区の幕張新都心に本社を置く、日本国内外300余の企業で構成される大手流通グループ「イオングループ」を統括する純粋持株会社である。世界11か国に事業展開し、売上総収入は約9兆円規模。



株式会社マルエツは、東京都豊島区に本社を置き、首都圏を中心に305店舗（2024年2月現在）のスーパーマーケットを展開。食料品を主体に、家庭用品、衣料品などの生活関連商品を販売、売上総収入は3900億円規模。



ドン・キホーテ

日本の主要都市や主要地方都市でドン・キホーテブランドなどの主に総合ディスカウントストアを展開する企業。本社は東京都目黒区青葉台。国内634店舗、売上総収入7530億円規模。



全日本食品株式会社（全日食）は全国1600店が加盟するボランタリーチェーン。売上総収入は1050億円規模。

Asia Brand Promotion Association

一般社団法人 **アジアブランド推進会**

法人番号：8010005038960

〒101-0043

東京都千代田区神田富山町9-3神田東邦センタービル3階

TEL：03-5294-8066

FAX：03-5294-8065